平成19年8月期　個別中間財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名　株式会社　島　忠　　上場取引所　東
コード番号　8184　　本社所在都道府県　埼玉県
(URL　http://www.shimachu.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役　　氏名　小島　孝雄
問合せ先責任者　役職名　取締役総務部長　　氏名　出村　敏文
TEL　(048)　623　－7711
中間決算取締役会開催日　平成19年4月13日　　配当支払開始日　平成19年5月25日
単元株制度採用の有無　有(１単元　100株)

1.　19年2月中間期の業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	40,968	1.2	4,627	△1.3	5,608	2.1
18年2月中間期	40,468	△7.9	4,690	△6.9	5,494	12.6
18年8月　期	83,824	△4.9	10,255	△6.1	12,254	1.7

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	3,232	△33.4	62	95
18年2月中間期	4,851	75.6	94	46
18年8月　期	8,835	31.2	172	03

(注)　①　期中平均株式数　19年2月中間期　51,352,482株　18年2月中間期　51,358,016株　18年8月期　51,356,817株
②　会計処理の方法の変更　無
③　売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	171,050	151,598	88.6	2,952	21
18年2月中間期	167,287	145,305	86.9	2,829	34
18年8月　期	172,152	148,918	86.5	2,899	84

(注)　①　期末発行済株式数　19年2月中間期　51,350,938株　18年2月中間期　51,356,625株　18年8月期　51,354,046株
②　期末自己株式数　19年2月中間期　38,166株　18年2月中間期　32,479株　18年8月期　35,058株

2.　19年　8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	84,324	11,986	6,995

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　136円22銭

3.　配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年8月期	—	8.00	—	8.00	—	16.00
19年8月期(実績)	—	8.00	—	—	—	
19年8月期(予想)	—	—	—	8.00	—	

(注)　19年2月中間期末配当金の内訳　記念配当　－円　銭　特別配当　－円　銭

※　上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間会計期間末 (平成19年2月28日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			12,693			13,745			12,520	
2 受取手形			102			100			111	
3 売掛金			1,443			1,684			1,722	
4 有価証券			42,721			45,770			49,290	
5 たな卸資産			8,960			8,730			8,599	
6 その他			5,015			3,929			3,040	
貸倒引当金			△1			△451			△1	
流動資産合計			70,934	42.4		73,509	43.0		75,285	43.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1		27,797			30,834			28,949	
(2) 土地			38,740			38,747			38,747	
(3) その他	※1		4,066			3,535			3,544	
計			70,605	42.2		73,117	42.8		71,244	41.4
2 無形固定資産			1,693	1.0		408	0.2		1,710	1.0
3 投資その他の資産										
(1) 長期差入保証金			12,773			13,312			12,711	
(2) その他			11,488			11,011			11,407	
貸倒引当金			△208			△208			△208	
投資損失引当金			—			△100			—	
計			24,053	14.4		24,014	14.0		23,913	13.9
固定資産合計			96,352	57.6		97,540	57.0		96,867	56.3
資産合計			167,287	100.0		171,050	100.0		172,152	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年2月28日）			当中間会計期間末 （平成19年2月28日）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成18年8月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			12,073			1,310			11,365	
2　買掛金			3,324			11,415			4,273	
3　未払法人税等			3,461			2,260			3,701	
4　賞与引当金			278			263			283	
5　その他			2,561			3,209			3,227	
流動負債合計			21,698	13.0		18,458	10.8		22,852	13.3
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金			142			126			116	
2　その他			140			866			265	
固定負債合計			282	0.1		993	0.6		381	0.2
負債合計			21,981	13.1		19,451	11.4		23,233	13.5
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			16,533	9.9		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金			19,344	11.5		—	—		—	—
資本剰余金合計			19,344	11.5		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金			1,295	0.8		—	—		—	—
2　任意積立金			102,300	61.2		—	—		—	—
3　中間未処分利益			5,426	3.2		—	—		—	—
利益剰余金合計			109,021	65.2		—	—		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			484	0.3		—	—		—	—
Ⅴ　自己株式			△77	△0.0		—	—		—	—
資本合計			145,305	86.9		—	—		—	—
負債・資本合計			167,287	100.0		—	—		—	—

		前中間会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間会計期間末 (平成19年2月28日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			—	—		16,533	9.7		16,533	9.6
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			19,344			19,344		
資本剰余金合計			—	—		19,344	11.3		19,344	11.2
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			1,295			1,295		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			110,300			102,300		
繰越利益剰余金		—			3,820			8,998		
利益剰余金合計			—	—		115,415	67.5		112,593	65.4
4 自己株式			—	—		△96	△0.1		△85	△0.0
株主資本合計			—	—		151,197	88.4		148,386	86.2
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		401			532	
評価・換算差額等合計			—	—		401	0.2		532	0.3
純資産合計			—	—		151,598	88.6		148,918	86.5
負債純資産合計			—	—		171,050	100.0		172,152	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）			当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）			前事業年度 要約損益計算書 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			40,468	100.0		40,968	100.0		83,824	100.0
Ⅱ　売上原価			27,429	67.8		27,879	68.1		56,841	67.8
売上総利益			13,038	32.2		13,089	31.9		26,982	32.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			8,348	20.6		8,462	20.6		16,727	20.0
営業利益			4,690	11.6		4,627	11.3		10,255	12.2
Ⅳ　営業外収益	※1		928	2.3		1,977	4.8		2,253	2.7
Ⅴ　営業外費用	※2		124	0.3		995	2.4		254	0.3
経常利益			5,494	13.6		5,608	13.7		12,254	14.6
Ⅵ　特別利益	※4		2,879	7.1		0	0.0		2,879	3.4
Ⅶ　特別損失	※5		158	0.4		111	0.3		158	0.2
税引前中間(当期)純利益			8,215	20.3		5,497	13.4		14,975	17.8
法人税、住民税及び事業税		3,390			2,239			5,937		
法人税等調整額		△26	3,364	8.3	25	2,264	5.5	202	6,140	7.3
中間(当期)純利益			4,851	12.0		3,232	7.9		8,835	10.5
前期繰越利益			574			—			—	
中間未処分利益			5,426			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年9月１日　至　平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△410		△410
中間純利益					3,232		3,232
自己株式の取得						△10	△10
別途積立金の積立				8,000	△8,000		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	―	―	―	8,000	△5,178	△10	2,810
平成19年2月28日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	3,820	△96	151,197

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
別途積立金の積立	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△131
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△131
平成19年2月28日残高(百万円)	401

前事業年度(自　平成17年9月１日　至　平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	96,500	6,829	△68	140,434
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△865		△865
当期純利益					8,835		8,835
自己株式の取得						△17	△17
別途積立金の積立				5,800	△5,800		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	―	5,800	2,169	△17	7,952
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成17年8月31日残高(百万円)	258
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
別途積立金の積立	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	274
事業年度中の変動額合計(百万円)	274
平成18年8月31日残高(百万円)	532

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品…売価還元法によっています。 (2) 有価証券 ①　子会社株式 移動平均法による原価法によっています。 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) たな卸資産 商品…売価還元法による原価法によっています。 (2) 有価証券 ①　子会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①　子会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　3年～50年 構築物　10年～20年 器具備品　2年～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。	(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左	(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。 (追加情報) 当中間会計期間より、給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の11月21日から5月20日までを9月1日から2月28日までに、5月21日から11月20日までを3月1日から8月31日までに、支給時期は従来の6月と12月を4月と10月に変更しております。この変更により賞与引当金繰入額が124百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が各々124百万円減少しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。
	(4)　－	(4)　投資損失引当金 関係会社株式に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	(4)　－

項目	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針　第6号　平成15年10年31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は156百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。	－	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針　第6号　平成15年10年31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は156百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

会計処理の変更

該当する事項はありません。

表示方法の変更

該当する事項はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年2月28日）	当中間会計期間末 （平成19年2月28日）	前事業年度末 （平成18年8月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　13,257百万円 ２　－	※１　有形固定資産の減価償却累計額　15,561百万円 ２　保証債務 子会社の債務引受型決済サービス契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ　1,697百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　14,521百万円 ２　－

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの	受取利息　90百万円 為替差益　244百万円 受取賃貸料　135百万円	受取利息　90百万円 為替差益　323百万円 受取賃貸料　489百万円	受取利息　176百万円 為替差益　858百万円 受取賃貸料　295百万円
※２　営業外費用のうち主要なもの	支払賃借料　98百万円 賃貸原価　－	支払賃借料　－ 賃貸原価　508百万円	支払賃借料　206百万円 賃貸原価　－
※３　減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,134百万円 15百万円	1,161百万円 16百万円	2,399百万円 31百万円
※４　特別利益のうち主要なもの	固定資産(土地)売却益　2,879百万円	－	固定資産(土地)売却益　2,879百万円
※５　減損損失	当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 主な用途　種類 ①遊休資産　建物・土地 ②賃貸不動産　土地 場所 ①埼玉県さいたま市他 ②埼玉県久喜市 当社は原則として店舗については店舗を基本単位として遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の継続的な地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物　4百万円、土地　152百万円であります。なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額を使用しております。	－	当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 主な用途　種類 ①遊休資産　建物・土地 ②賃貸不動産　土地 場所 ①埼玉県さいたま市他 ②埼玉県久喜市 当社は原則として店舗については店舗を基本単位として遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の継続的な地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物　4百万円、土地　152百万円であります。なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額を使用しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年9月１日　至　平成19年2月28日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	35,058	3,108	－	38,166

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,108株

前事業年度（自　平成17年9月１日　至　平成18年8月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	29,587	5,471	－	35,058

リース取引関係

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年9月 1日
至　平成18年2月28日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年9月 1日
至　平成19年2月28日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年9月 1日
至　平成18年8月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>434</td><td>165</td><td>268</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>14</td><td>36</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>485</td><td>180</td><td>305</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2　未経過リース料中間期末残高相当額
1年内　101百万円
1年超　204百万円
合計　305百万円
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　48百万円
減価償却費相当額　48百万円
4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>488</td><td>243</td><td>245</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>71</td><td>28</td><td>43</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>560</td><td>271</td><td>288</td></tr>
</table>
（注）　同左
2　未経過リース料中間期末残高相当額
1年内　111百万円
1年超　177百万円
合計　288百万円
（注）　同左
3　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　57百万円
減価償却費相当額　57百万円
4　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>439</td><td>211</td><td>227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>20</td><td>30</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>490</td><td>231</td><td>258</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2　未経過リース料期末残高相当額
1年内　98百万円
1年超　152百万円
合計　251百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　100百万円
減価償却費相当額　100百万円
4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr>
</table>

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び、前事業年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当する事項はありません。

企業結合等関係

該当する事項はありません。

１株当たり情報

項目	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
１株当たり純資産額	2,829円34銭	2,952円　21銭	2,899円　84銭
１株当たり中間(当期)純利益	94円46銭	62円　95銭	172円　03銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自　平成18年9月 1日 至　平成19年2月28日）	前事業年度 （自　平成17年9月 1日 至　平成18年8月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	4,851	3,232	8,835
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	4,851	3,232	8,835
普通株式の期中平均株式数（千株）	51,358	51,352	51,356

重要な後発事象

該当する事項はありません。